

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社 安川電機  
 コード番号 6506  
 問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長  
 氏名 赤木 博

上場取引所 東大名福  
 本社所在都道府県 福岡県

TEL (093) 645 - 8801  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日  
 中間配当制度の有無 無  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 13年 9月 20日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	108,785	-	△ 1,843	-	△ 2,589	-
12年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	266,068	15.8	12,013	199.2	11,879	253.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	△ 4,967	-	△ 21.41		-	
12年 9月中間期	-	-	-		-	
13年 3月期	3,319	-	14.31		-	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 232,058,921 株 12年 9月中間期 232,059,582 株 13年 3月期 232,059,582 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	226,832		40,501		17.9		174.53	
12年 9月中間期	-		-		-		-	
13年 3月期	252,912		47,070		18.6		202.84	

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 232,058,921 株 12年 9月中間期 232,059,582 株 13年 3月期 232,059,582 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金および現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	1,104		△ 5,286		6,013		14,461	
12年 9月中間期	-		-		-		-	
13年 3月期	2,101		△ 5,725		2,630		12,506	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 59社 持分法適用非連結子会社 2社 持分法適用関連会社 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 14年 3月 20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	225,000		△ 2,000		△ 7,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △30円 16銭

## 1 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社59社及び関連会社24社(平成13年9月20日現在)により構成され、モーションコントロール(ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等)、ロボティクスオートメーション(溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等)、システムエンジニアリング(鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等)、その他(フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス、物流サービス等)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っている。

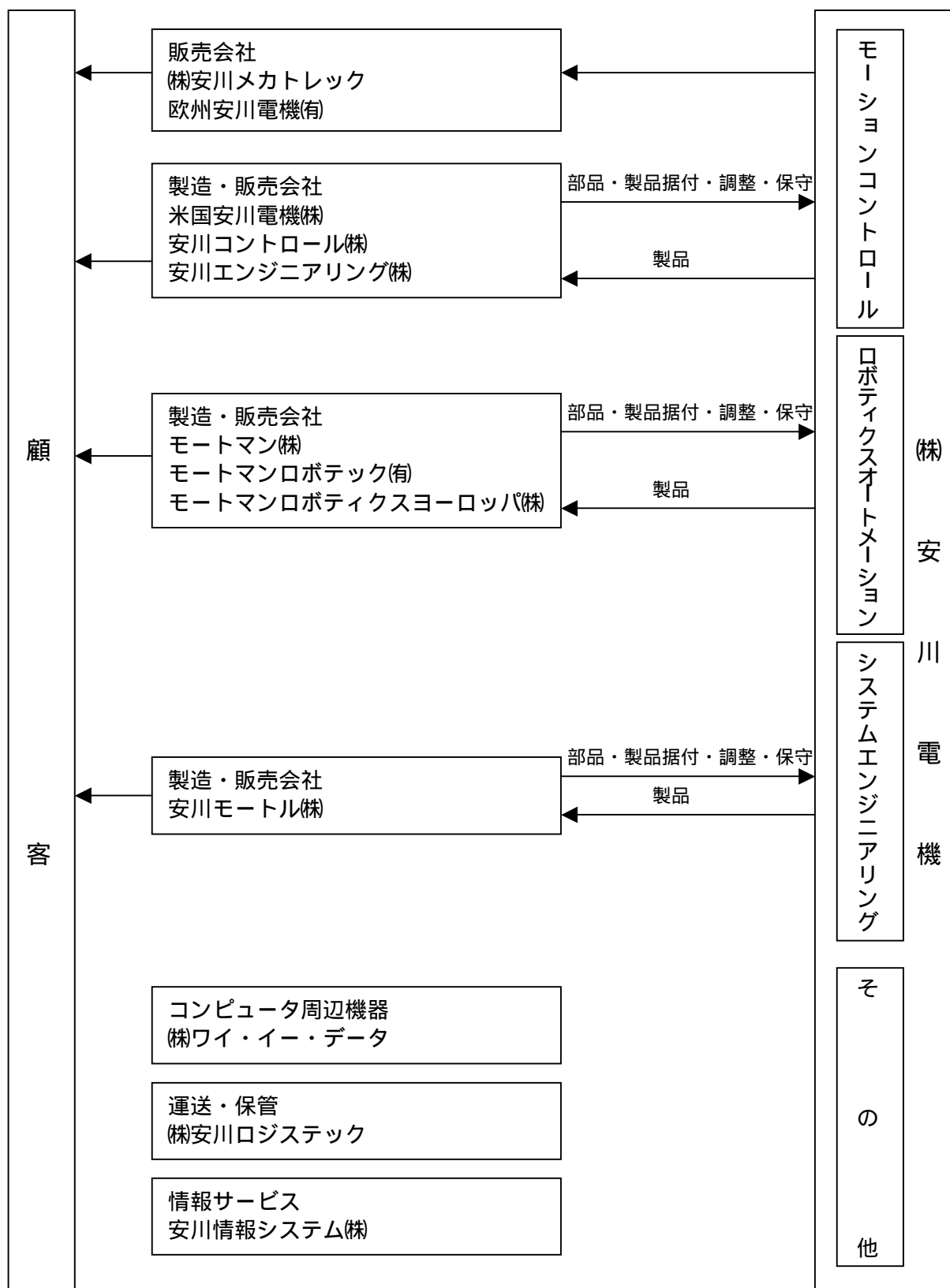
各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりである。

部 門 及 び 主 要 製 品	主 要 な 会 社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック
〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、 その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、 エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、 中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔その他〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、物流サービス、 人材派遣、その他	(株)ワイ・イー・データ(注)1 安川情報システム(株) (株)安川ロジステック

(注)1 株式会社ワイ・イー・データは、東京証券取引所第2部に上場している。

2 当上半期から部門別区分の見直しを行い、SBU(戦略的事業単位)での事業運営開始に合わせ、従来の「メカトロ機器」を母体とした「モーションコントロール」、「メカトロシステム」を母体とした「ロボティクスオートメーション」、「産電機器」および「産電システム」を母体とした「システムエンジニアリング」へ分類を変更している。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりである。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社である。  
 主要な会社のみ表示している。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢をより強め、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（Customer Satisfaction お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、従業員にとっては、生きがいの持てる会社にしていくことが、結果として、企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、グループ各社を含めて、国内外での競争激化や連結経営重視、資本市場重視といった激変する経営環境にスピーディに対応し、高収益企業体質への転換を狙いとして、平成14年度を目標年度とする中期経営計画“Win21”に基づき、具体策を遂行中です。

“Win21”では、ACサーボ、インバータ、産業用ロボット、超メカトロ製品などの中核事業分野を一層強化するとともに、分社化・グループ再編などの企業構造改革の実施、経営制度の抜本的見直し、財務構造の改善等を骨子とした構造改革に積極的に取り組んでおります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、グローバル競争の中で、グループベースで各基幹事業別に機動的かつ最適な事業戦略を展開するため、平成13年度下期から3つのSBU(戦略的事業単位)による効率的な事業運営を開始いたしました。各SBUについて業績評価制度を導入し、その成果に連動した報酬制度への移行に取り組んでおります。

また、お客様の立場に立った優れた製品、サービスを提供するためのCS改善活動への取り組みとして、平成12年度下期に取締役社長を本部長とする「CS推進本部」を設置いたしました。本年3月21日からは、グループ全体のサプライチェーンマネジメント強化と海外生産を含めた抜本コスト構造改善施策の実行およびCS向上のためのプロセスマネジメント改革を加速するため、「業務改革推進本部」を設置いたしました。

#### (5) 会社の対処すべき課題

平成 13 年度下期も、引き続き、中期経営計画“Win21”に基づく 4 つの構造改革を着実に強化し、高収益企業体質への転換を図ってまいり所存であります。

事業構造改革では、既に実施した諸施策を加速するとともに、さらに一層の成果を狙いとして、東京工場内に建設を進めていましたソリューションセンタが、本年 11 月末に竣工いたします。本センタでは、お客様からの機械性能を最大に発揮させたいというご要望にお応えするために、当社のモーションコントロール技術を駆使して、機械性能の実証・技術提案を行います。また、お客様の視点で考え、課題を共有し、解決策をご提案、実証するための諸機能を整備し、ネットワークを通じてグローバルに情報を提供することにより、商品の付加価値を高めてまいります。

企業構造改革では、グローバルな市場をターゲットとして、既存の研究開発部門を母体に、戦略的研究開発部門である開発研究所を平成 13 年 9 月 21 日付で設置いたしました。開発研究所は、市場を指向したプロフィットセンタとして、高い付加価値を生み出す組織を目指し、現事業商品の継続的開発と次世代事業の創出を担ってまいります。

また、当上半期に構築したモーションコントロール SBU、システムエンジニアリング SBU につづき、新たにロボティクスオートメーション SBU を構築し、3 つの SBU で効率的な事業運営を行ってまいります。ロボティクスオートメーション SBU では、自動車関連向けや半導体ウエハ搬送・液晶ガラス基板搬送用等の各種ロボットの品揃えにより、グローバルに市場拡大および競争力強化を図ってまいります。

経営構造の改革では、従業員のモチベーション(動機付け)を高め、CS(お客様満足度)向上を基軸にした企業価値の拡大に努めるとともに、成果主義を取り入れた人事制度を一般従業員まで拡大させるなど、能力主義の徹底を図ってまいります。

財務構造の改善では、ERP(統合業務システム)およびサプライチェーン・マネジメントシステムの導入による棚卸資産の削減やリードタイムの短縮、さらにはコミットメントライン(融資枠)の設定など資金運用の一層の効率化等を課題として取り組んでまいります。また、当上半期から着手したアジア地区での海外生産および生産委託の拡大や部品、材料の海外調達による抜本的コスト構造改善を図ります。

### 3 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費の低迷に加え、前年度後半からの米国経済の減速にはじまる世界的な景気低迷の影響を受けて、設備投資が減退し、景気は一段と厳しい状況に陥りました。

このような経済環境の下、当社は、中期経営計画“Win21”の 4 つの構造改革を逐一進めてまいりました。

まず、事業構造改革については、平成 13 年 3 月 21 日付の安川プラントエンジニアリング株式会社の吸収合併により、当初狙いとした主要な項目につきほぼ完了いたしました。

企業構造改革においては、分社経営をにらみ、SBU(戦略的事業単位)において、半導体関連・工作機械および一般機械向け AC サーボ、一般産業向け汎用インバータ等を主力製品とする「モーションコントロール SBU」と鉄鋼プラント・公共プラント用電機システム等を主力製品とする「システムエンジニアリング SBU」を構築し、グループ一体で効率的運営を開始いたしました。

また、財務構造の改善では、効率的な資金調達・運用を図るため、グループ資金一元管理を拡大させる一方、アジア地域での新たな生産に着手、生産委託の拡大を実施するなど、抜本的な生産性向上に取り組むこととし、売上量の変動への対応および原価低減を実現する柔軟な生産体制を構築することに努めました。

## (2) 連結業績

当上半期の業績につきましては、中期経営計画“Win21”に基づきこれまで実施してきた施策により、企業体質は強化されてまいりましたが、厳しい経営環境下、主力製品のうち AC サーボやクリーン・真空ロボット、搬送システム等の減少が大きく、全体としては、売上高は 1,087 億 85 百万円となりました。また、損益面でも、固定費の徹底的な削減に努めましたが、経常損失 25 億 89 百万円、中間純損失 49 億 67 百万円となりました。

## (3) 連結キャッシュ・フローについて

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益はマイナスとなった反面、売上債権の減少等もあり、11 億 4 百万円のプラスとなりました。

しかしながら、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および情報関連の支出等により、52 億 86 百万円のマイナスとなりました。

その結果、フリーキャッシュ・フローは、41 億 82 百万円のマイナスとなりましたが、短期借入金等で賄った結果、財務キャッシュ・フローは、60 億 13 百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当上半期末の現金および現金同等物の残高は、19 億 55 百万円増加し、144 億 61 百万円となりました。

## (4) 連結セグメント別状況

### 【モーションコントロール部門】

当部門では、一般産業向けの汎用インバータは横ばいで推移しましたが、AC サーボ、マシンコントローラは、半導体関連用途が大幅に減少したことに加え、工作機械用途も減退局面に入ったことなどにより、大きく減少しました。

この結果、部門全体では、売上高は 439 億 80 百万円、営業損失 14 億 80 百万円となりました。

### 【ロボティクスオートメーション部門】

当部門では、自動車関連向けが好調であったことに加え、液晶ガラス基板搬送用途も拡大しましたが、半導体製造装置用クリーン・真空ロボット、搬送システムが半導体投資減少の影響を大きく受けました。

その結果、売上高は 346 億 68 百万円、営業利益 13 億 7 百万円となりました。

### 【システムエンジニアリング部門】

当部門では、鉄鋼プラント用電機システムが拡大したことおよび公共プラント用電機システムが堅調でしたが、売上が下期に偏ることもあり、売上高は 137 億 97 百万円、営業損失 17 億 37 百万円となりました。

## 【その他】

当部門では、フロッピーディスクドライブ関係の子会社は減少しましたが、情報システム関係の子会社の業績は底堅く推移し、売上高は 163 億 39 百万円、営業利益 3 億 99 百万円となりました。

## (5) 単独業績

当上半期の業績につきましては、中期経営計画“Win21”に基づきこれまで実施してきた施策により、企業体質は強化されてまいりましたが、厳しい経営環境下、主力製品のうち AC サーボやクリーン・真空ロボット、搬送システム等の減少が大きく、全体としては、受注高は前年同期比 29.7%減の 582 億 21 百万円、売上高も前年同期比 20.7%減の 574 億 36 百万円となりました。また、損益面でも、固定費の徹底的な削減に努めましたが、経常損失 23 億 93 百万円、中間純損失 28 億 41 百万円となりました。

## (6) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国同時多発テロ事件およびその後の軍事行動に伴う世界経済への悪影響が懸念される中で、設備投資も依然として低調であることから、極めて厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況下、現時点での平成 14 年 3 月期の業績見通しは、以下のとおりです。

### 【連結】

売上高	2,250 億円	(前期比 84.6%)
営業利益	▲ 10 億円	
経常利益	▲ 20 億円	
当期純利益	▲ 70 億円	

### 【単独】

売上高	1,180 億円	(前期比 74.2%)
営業利益	▲ 71.9 億円	
経常利益	▲ 45 億円	
当期純利益	▲ 60 億円	

なお、次期の為替レートは、平均 120 円/米ドル、平均 110 円/ユーロを想定しております。

## (7) 利益配分に関する見通し

当期末配当につきましては、上記のとおり厳しい業績が見込まれることから、見送る予定といたしました。

## 【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以上

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月20日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産	143,977	63.5	185,118	73.2
現 金 及 び 預 金	14,194		16,014	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	56,198		84,701	
た な 卸 資 産	61,304		60,068	
そ の 他 流 動 資 産	12,797		24,796	
貸 倒 引 当 金	517		461	
固 定 資 産	82,854	36.5	67,468	26.7
有 形 固 定 資 産	42,089		40,748	
無 形 固 定 資 産	11,430		10,281	
投 資 そ の 他 の 資 産	29,591		16,508	
貸 倒 引 当 金	257		70	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	324	0.1
資 産 合 計	226,832	100.0	252,912	100.0

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度のため、前年同期の表示をしておりません。



(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月20日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	118,868	52.4	139,524	55.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,593		59,952	
短 期 借 入 金	49,303		43,092	
そ の 他 流 動 負 債	28,971		36,480	
固 定 負 債	64,362	28.4	63,400	25.1
社 債	10,000		10,000	
転 換 社 債	15,000		15,000	
そ の 他 固 定 負 債	39,362		38,400	
負 債 合 計	183,230	80.8	202,925	80.2
( 少 数 株 主 持 分 )	3,100	1.4	2,916	1.2
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	15,540	6.9	15,540	6.2
資 本 準 備 金	14,749	6.5	14,749	5.8
連 結 剰 余 金	10,298	4.5	16,780	6.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118	0.1	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	30	0.0	-	-
自 己 株 式	0		0	
資 本 合 計	40,501	17.9	47,070	18.6
負債,少数株主持分及び資本合計	226,832	100.0	252,912	100.0

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度のため、前年同期の表示をしておりません。

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)		前連結会計年度 (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	108,785	100.0	266,068	100.0
売 上 原 価	81,574	75.0	191,178	71.9
売 上 総 利 益	27,211	25.0	74,890	28.1
販売費及び一般管理費	29,054	26.7	62,877	23.6
営 業 利 益	1,843	1.7	12,013	4.5
営 業 外 収 益	938	0.9	3,268	1.2
営 業 外 費 用	1,684	1.5	3,401	1.3
経 常 利 益	2,589	2.4	11,879	4.4
特 別 利 益	1,183	1.1	3,242	1.2
特 別 損 失	4,881	4.5	8,366	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益	6,287	5.8	6,755	2.5
法人税・住民税及び事業税	1,303	1.2	3,453	1.3
法人税等調整額	2,677	2.5	214	0.1
少数株主利益	54	0.0	195	0.1
中間(当期)純利益	4,967	4.6	3,319	1.2

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度のため、前年同期の表示をしておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)	(自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前中間(当期)純利益	6,287	6,755
2	減価償却費	3,179	5,662
3	受取利息及び受取配当金	419	341
4	支払利息	1,283	2,679
5	退職給付変更時差異償却	3,145	-
6	売上債権の増減額	28,848	8,090
7	たな卸資産の増減額	505	8,032
8	仕入債務の増減額	19,897	5,398
9	投資有価証券評価損	702	2,962
10	未払金の増加額	2,958	4,300
11	その他	2,747	4,298
	小計	4,344	6,996
12	利息及び配当金の受取額	562	366
13	利息の支払額	1,323	2,695
14	法人税等の支払額	2,478	2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,104	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産等の取得による支出	6,452	12,321
2	有形固定資産等の売却による収入	708	2,779
3	有価証券等の取得による支出	382	226
4	有価証券等の売却による収入	1,268	2,221
5	その他	428	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,286	5,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金増減額	10,267	8,622
2	長期借入による収入	153	1,986
3	長期借入金の返済による支出	3,425	5,647
4	社債の発行による収入	-	15,000
5	親会社の配当金の支払額	899	-
6	その他	82	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,013	2,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	148
現金及び現金同等物の増加額		1,955	845
現金及び現金同等物の期首残高		12,506	12,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	485
現金及び現金同等物の期末残高		14,461	12,506

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度のため、前年同期の表示をしておりません。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 13 年 3 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自平成 12 年 3 月 21 日 至平成 13 年 3 月 20 日)
連結剰余金期首残高	16,780	13,187
連結剰余金増加高	-	329
連結剰余金減少高	1,389	61
中間(当期)純利益	4,967	3,319
為替換算調整勘定	(減算) 124	(加算) 5
連結剰余金中間期末(期末)残高	10,298	16,780

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度のため、前年同期の表示をしておりません。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 59 社

(株)ワイ・イー・データ、安川コントロール(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他 55 社

当中間連結会計年度から連結子会社であった豊幡興業(株)他 1 社は、連結の範囲から除くこととした。

また、連結子会社であった安川プラントエンジニアリング(株)は(株)安川電機に吸収合併され、(株)安川情報北九州は(株)豊安情報システムと合併し、商号を(株)安川情報九州とした。

#### (2) 非連結子会社の数 16 社

ヤスコ福岡(株)他 15 社

#### (3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 16 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外した。

### 2 持分法に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社

ブラジル安川電機(有)、安川電機(香港)有限公司

#### (2) 持分法適用の関連会社数 22 社

末松九機(株)、八幡電機精工(株)他 20 社。

なお、当中間連結会計年度から、持分法適用会社であった安華機電工程有限公司は、持分法適用の範囲から除くこととした。

また、持分法非適用会社であった北京北科自動化工程有限公司及び安川シームス NC(株)は、当中間連結会計より持分法適用会社とした。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社ヤスコ福岡(株)他 13 社及び関連会社台安科技有限公司他 2 社は、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価している。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他 19 社の中間決算日は 8 月末日であり、(株)安川トランスポート他 3 社の中間決算日は 6 月 20 日であり、上海安川同濟機電(有)他 5 社の中間決算日は、6 月末日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券等 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。

時価のない有価証券等 移動平均法による原価法により評価している。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 製品・半製品・仕掛品

個別法又は半期総平均法による原価法により評価している。

## (ロ) 原材料

半期総平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の子会社については、低価法を採用している。

また、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価している。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

親会社の中間工場及び一部の子会社-----定額法

上記以外-----定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

## (ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

## (4) 引当金の計上基準

## (イ) 退職給付引当金

退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上している。

## (ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上している。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) 消費税等の処理方法

税抜き処理方式を採用している。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。

## 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなる。

## 追 加 情 報

### ( 1 ) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 2,849 百万円増加し、経常損失は 127 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 2,815 百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載している。

### ( 2 ) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 21 百万円、税金等調整前中間純損失は 1,258 百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、「その他流動資産」に、それ以外は投資有価証券として「投資その他の資産」にそれぞれ含めて表示している。

その結果、流動資産の有価証券は 11,938 百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。なお、セグメント情報に与える影響はない。

### ( 3 ) 外貨建取引等会計処理

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用している。

この変更に伴う影響額は僅少である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間会計期間末 30 百万円)並びに「少数株主持分」に含め(当中間会計期間末 102 百万円)て表示する方法に変更している。

## 注 記 事 項

- 1 受取手形割引高 10,202百万円（前連結会計年度 8,758百万円）
- 2 有形固定資産減価償却累計額 61,284百万円（前連結会計年度 58,874百万円）
- 3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

（単位：百万円）

現金及び預金勘定	14	194
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	9
公社債投資信託、MMF等	1	596
当座借越等	2	139
現金及び現金同等物	14	461

1 印は有価証券勘定( 780百万円 )の内数

2 印は短期借入金勘定( 49,303百万円 )の内数



4 リース取引

平成 13 年中間期 (平成 12 年 3 月 21 日 平成 13 年 9 月 20 日)	平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 21 日 平成 13 年 3 月 20 日)																																
(借主側)	(借主側)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計 額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>4,499 197</td> <td>2,568 138</td> <td>1,931 58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,083</td> <td>566</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,780</td> <td>3,273</td> <td>2,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,499 197	2,568 138	1,931 58	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,083	566	517	合計	5,780	3,273	2,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計 額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>5,123 227</td> <td>2,940 155</td> <td>2,183 71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,151</td> <td>714</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,502</td> <td>3,810</td> <td>2,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,123 227	2,940 155	2,183 71	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,151	714	436	合計	6,502	3,810	2,691
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,499 197	2,568 138	1,931 58																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,083	566	517																														
合計	5,780	3,273	2,507																														
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,123 227	2,940 155	2,183 71																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,151	714	436																														
合計	6,502	3,810	2,691																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,452 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,058 百万円	1年超	1,452 百万円	合計	2,510 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,691 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,084 百万円	1年超	1,607 百万円	合計	2,691 百万円																				
1年以内	1,058 百万円																																
1年超	1,452 百万円																																
合計	2,510 百万円																																
1年以内	1,084 百万円																																
1年超	1,607 百万円																																
合計	2,691 百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>626 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>626 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	626 百万円	減価償却費相当額	626 百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,287 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,287 百万円	減価償却費相当額	1,287 百万円																								
支払リース料	626 百万円																																
減価償却費相当額	626 百万円																																
支払リース料	1,287 百万円																																
減価償却費相当額	1,287 百万円																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>766 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,001 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	766 百万円	1年超	3,234 百万円	合計	4,001 百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>788 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	788 百万円	1年超	3,496 百万円	合計	4,284 百万円																				
1年以内	766 百万円																																
1年超	3,234 百万円																																
合計	4,001 百万円																																
1年以内	788 百万円																																
1年超	3,496 百万円																																
合計	4,284 百万円																																

平成 13 年中間期 (平成 12 年 3 月 21 日 平成 13 年 9 月 20 日)	平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 21 日 平成 13 年 3 月 20 日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 償 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> </table>		取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	246	195	51	合 計	246	195	51	1 年以内	26 百万円	1 年 超	24 百万円	合 計	51 百万円	受 取 リ ー ス 料	26 百万円	減 償 償 却 費 相 当 額	26 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 償 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </table>		取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	278	195	83	合 計	278	195	83	1 年以内	41 百万円	1 年 超	41 百万円	合 計	83 百万円	受 取 リ ー ス 料	57 百万円	減 償 償 却 費 相 当 額	57 百万円
	取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	246	195	51																																										
合 計	246	195	51																																										
1 年以内	26 百万円																																												
1 年 超	24 百万円																																												
合 計	51 百万円																																												
受 取 リ ー ス 料	26 百万円																																												
減 償 償 却 費 相 当 額	26 百万円																																												
	取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	278	195	83																																										
合 計	278	195	83																																										
1 年以内	41 百万円																																												
1 年 超	41 百万円																																												
合 計	83 百万円																																												
受 取 リ ー ス 料	57 百万円																																												
減 償 償 却 費 相 当 額	57 百万円																																												

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年3月21日 至平成13年9月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーショ ン	システムエンジ ニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,980	34,668	13,797	16,339	108,785	-	108,785
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,849	2,284	1,412	7,001	12,548	12,548	-
計	45,830	36,953	15,209	23,341	121,334	12,548	108,785
営業費用	47,311	35,645	16,946	22,942	122,846	12,217	110,629
営業利益	1,480	1,307	1,737	399	1,511	331	1,843

前連結会計年度（自平成12年3月21日 至平成13年3月20日）

（単位：百万円）

	メカトロ 機器	メカトロ システム	産電機器	産電 システム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	133,841	61,731	26,195	22,405	21,895	266,068	-	266,068
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,245	642	3,050	4,100	14,707	27,747	27,747	-
計	139,086	62,374	29,246	26,506	36,602	293,816	27,747	266,068
営業費用	132,513	57,624	31,598	25,987	34,081	281,805	27,750	254,055
営業利益	6,573	4,749	2,352	518	2,520	12,010	3	12,013

## (注)1 会計処理基準等の変更

## 退職給付会計関係

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが4百万円、システムエンジニアリングが52百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

また、ロボティクスオートメーションは営業費用が34百万円、その他は営業費用が150百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。

## 〔事業区分の変更〕

当中間連結会計期間より、グループ一体でさらなる効率的運営を図るため、SBU（戦略的事業単位）の見直しを行い、事業の種類別セグメントを従来の5区分から4区分に変更した。

それに伴い、前連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間の表示に合わせて組替再表示している。

前連結会計年度（自平成12年3月21日 至平成13年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーショ ン	システムエンジ ニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,428	76,314	37,744	37,580	266,068	-	266,068
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,542	5,414	3,069	16,270	28,296	28,296	-
計	117,970	81,729	40,814	53,851	294,365	28,296	266,068
営業費用	112,491	77,975	41,270	50,600	282,338	28,282	254,055
営業利益	5,478	3,754	456	3,250	12,027	13	12,013

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年3月21日 至平成13年9月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,724	17,873	14,126	3,061	108,785	-	108,785
(2)セグメント間の内部売上高	14,088	97	382	1,448	16,016	16,016	-
計	87,812	17,971	14,508	4,510	124,802	16,016	108,785
営 業 費 用	90,173	19,655	13,266	4,188	127,284	16,655	110,629
営 業 利 益	2,361	1,684	1,242	321	2,482	638	1,843

(注)1 地域は、地理的接近度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア シンガポール、韓国

前連結会計年度（自平成12年3月21日 至平成13年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	194,035	40,798	24,657	6,578	266,068		266,068
(2)セグメント間の内部売上高	30,062	78	1,870	2,838	34,850	34,850	
計	224,098	40,876	26,527	9,416	300,919	34,850	266,068
営 業 費 用	213,383	40,262	24,307	9,269	287,222	33,167	254,055
営 業 利 益	10,714	614	2,220	147	13,696	1,683	12,013

(注)1 地域は、地理的接近度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア シンガポール、韓国

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)	海外売上高	17,832	15,526	9,644	921	43,925
	連結売上高					108,785
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	16%	14%	9%	1%	40%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)	海外売上高	42,128	25,676	23,085	3,138	94,028
	連結売上高					266,068
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	16%	10%	9%	1%	35%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 有価証券関係 )

当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

[ 当中間連結会計期間 ( 平成 13 年 9 月 20 日現在 ) ]

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	11,908	11,700	207
債 券	194	194	0
そ の 他	60	47	12
合 計	11,978	11,758	219

2 . 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

( 1 ) その他有価証券 ( 単位 : 百万円 )

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,759
合 計	1,759

[ 前連結会計年度 ( 平成 13 年 3 月 20 日現在 ) ]

有価証券の時価等

( 単位 : 百万円 )

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	11,394	11,238	156
債 券	90	80	9
そ の 他			
小 計	11,484	11,318	165
(2)固定資産に属するもの			
株 式	560	879	319
債 券			
そ の 他			
小 計	560	879	319
合 計	12,044	12,198	153

(注)1 時価の算定方法は次のとおり。

- ( 1 ) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- ( 2 ) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- ( 3 ) 気配等を有する有価証券 ( (1)、(2) に該当する有価証券を除く。 ) : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- ( 3 ) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格
- ( 4 ) 上記以外の債券 ( 時価の算定が困難なものを除く。 ) : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2 開示対象から除いた有価証券

流動資産に属するもの

残存償還期間が 1 年以内の非上場の内国債券	3 1 百万円
コマーシャル・ペーパー	2 0 0 百万円
割引金融債	1 3 7 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	8 1 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	6 , 9 6 1 百万円
---------------------	---------------

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月20日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月20日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル				776		825	49	
	スターリングポンド								
	ユーロ								
合 計					776		825	49	

(注)1 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用している。

- 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いている。
- 3 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度のため、前年同期の表示をしていない。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月20日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月20日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払 固定	7,000	7,000	178	178	7,000	7,000	193	193
	オプション取引 キャップ(買建)					1,000 ( 14)		0	13
	フロア(売建)					1,000 ( 7)		9	1
	合 計	7,000	7,000	178	178	9,000 ( 21)	7,000	183	208

(注)1 スワップ取引及びオプション取引の期末の時価は、取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 スワップ取引及びオプション取引の契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。
- 3 オプション取引における括弧書きは、貸借対照表に計上したオプション料である。
- 4 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度のため、前年同期の表示をしていない。



# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東 大名 福

コード番号 6506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

福岡県

氏名 赤木 博

TEL (093) 645 - 8801

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 13年 9月 20日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	57,436	△ 20.7	△ 4,509	-	△ 2,393	-
12年 9月中間期	72,455	30.3	412	-	721	-
13年 3月期	158,944		4,584		6,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	△ 2,841	-	△ 12.24	
12年 9月中間期	△ 853	-	△ 3.68	
13年 3月期	1,099		4.74	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 232,058,921 株 12年 9月中間期 232,059,582 株 13年 3月期 232,059,582 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳	
	円	銭	記念配当	円
13年 9月中間期	-	-	特別配当	円
12年 9月中間期	-	-		銭
13年 3月期	-	4.00		

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年 9月中間期	159,180	36,299	22.8	156.43
12年 9月中間期	167,747	37,740	22.5	162.63
13年 3月期	173,135	39,693	22.9	171.05

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 232,058,921 株 12年 9月中間期 232,059,582 株 13年 3月期 232,059,582 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 661 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 14年 3月 20日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
	118,000		△ 4,500		△ 6,000	0.00	0.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △25円 86銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	13年9月中間期(A) (平成13年9月20日現在)		12年9月中間期(B) (平成12年9月20日現在)		13年3月期 (平成13年3月20日現在)		増減 (対前年9月中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
		%		%		%		%
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	6,921		8,927		8,931			
受取手形	2,933		13,459		13,681			
売掛金	29,267		34,656		38,432			
有価証券	144		13,189		11,052			
たな卸資産	32,648		30,603		31,493			
その他	12,508		8,799		10,651			
貸倒引当金	13		6		6			
繰延税金資産	2,019		2,915		1,386			
流動資産合計	86,430	54.3	112,545	67.1	115,625	66.8	26,115	23.2
固定資産								
有形固定資産	28,381		26,078		26,586			
無形固定資産	4,462		3,173		3,584			
投資その他の資産	35,223		23,047		24,658			
貸倒引当金	436		227		240			
繰延税金資産	5,119		3,130		2,922			
固定資産合計	72,749	45.7	55,202	32.9	57,510	33.2	17,547	31.8
資産合計	159,180	100.0	167,747	100.0	173,135	100.0	8,566	5.1

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期(A) (平成13年9月20日現在)		12年9月中間期(B) (平成12年9月20日現在)		13年3月期 (平成13年3月20日現在)		増 減 (対前年9月中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	(A)-(B) (B)
負債の部		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	5,176		5,435		6,157			
買掛金	22,203		30,753		35,501			
短期借入金	30,362		27,497		25,512			
未払法人税等	47		47		91			
未払費用	8,323		9,170		9,599			
その他	6,626		8,037		8,842			
流動負債合計	72,738	45.7	80,941	48.3	85,705	49.5	8,202	10.1
固定負債								
社債	10,000		10,000		10,000			
転換社債	15,000		15,000		15,000			
長期借入金	8,406		10,432		9,379			
退職給与引当金	-		13,634		13,358			
退職給付引当金	16,735		-		-			
固定負債合計	50,141	31.5	49,066	29.3	47,737	27.6	1,075	2.2
負債合計	122,880	77.2	130,007	77.5	133,442	77.1	7,126	5.5
資本の部								
資本金	15,540	9.8	15,540	9.3	15,540	9.0	-	-
資本準備金	14,749	9.3	14,749	8.8	14,749	8.5	-	-
利益準備金	2,732	1.7	2,603	1.6	2,603	1.5	129	5.0
その他の剰余金								
任意積立金	5,233	3.3	4,820	2.9	4,820	2.8		
中間(当期)未処分利益	1,904	1.2	26	0.0	1,979	1.1		
その他の剰余金合計	3,328	2.1	4,846	2.9	6,799	3.9	1,517	31.3
その他有価証券評価差額金	51	0.0	-		-		51	-
自己株式	0	0.0	-		-		0	-
資本合計	36,299	22.8	37,740	22.5	39,693	22.9	1,439	3.8
負債・資本合計	159,180	100.0	167,747	100.0	173,135	100.0	8,566	5.1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 間 科 目	13年9月中間期(A) (自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)		12年9月中間期(B) (自平成12年3月21日 至平成12年9月20日)		13年 3 月 期 (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		増 減 (対前年9月中間期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売 上 高	57,436	100.0	72,455	100.0	158,944	100.0	15,018	20.7
売 上 原 価	46,812	81.5	54,879	75.7	119,210	75.0	8,066	14.7
売 上 総 利 益	10,624	18.5	17,575	24.3	39,734	25.0	6,951	39.6
販売費及び一般管理費	15,133	26.3	17,163	23.7	35,150	22.1	2,029	11.8
営 業 利 益	4,509	7.9	412	0.6	4,584	2.9	4,921	-
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	2,331		917		1,210			
そ の 他	846		592		1,983			
営 業 外 収 益 合 計	3,177	5.5	1,510	2.1	3,194	2.0	1,667	110.3
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	391		656		1,233			
社 債 利 息	148		135		278			
そ の 他	520		408		247			
営 業 外 費 用 合 計	1,061	1.8	1,200	1.7	1,758	1.1	138	11.6
経 常 利 益	2,393	4.2	721	1.0	6,019	3.8	3,115	-
特 別 利 益	1,042	1.8	809	1.1	1,728	1.1	233	28.9
特 別 損 失	3,902	6.8	2,904	4.0	5,379	3.4	998	34.4
税引前中間(当期)純利益	5,253	9.1	1,373	1.9	2,369	1.5	3,880	-
法人税・住民税及び事業税	102	0.2	36	0.1	88	0.1	65	179.5
法人税等調整額	2,515	4.4	556	0.8	1,181	0.7	1,958	352.1
中間(当期)純利益	2,841	4.9	853	1.2	1,099	0.7	1,987	-
前期繰越利益	936		880		880			
中間(当期)未処分利益	1,904		26		1,979			

中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 子会社株式及び関連会社株式 - - - - - 移動平均法による原価法  
 その他有価証券出資金  
     時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
     (評価差額は全部資本直入法により処理とし、売却原価は移動平均法により算定)  
     時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 評価基準 - - - - - 原価法  
 評価方法  
 製 品 注文品 - - - - - 個別法  
     標準品 - - - - - 半期総平均法  
 半 製 品 - - - - - 半期総平均法  
 仕 掛 品 - - - - - 個別法  
 原材料・貯蔵品 - - - - - 半期総平均法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産  
     中間工場 - - - - - 法人税法による定額法  
     上記以外 - - - - - 法人税法による定率法  
     なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。  
 無形固定資産  
     法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。  
     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(25,915百万円)については、5年による按分額を費用処理している。  
 貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) ヘッジの会計処理 - - - - - 為替予約を付した外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。
- (7) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜き方式によっている。

## (追加情報)

## (1) 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,333百万円増加し、経常損失は79百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,320百万円増加している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

## (2) 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は21百万円、税金等調整前中間純損失は1,044百万円増加している。また、期首時点で保有する有価証券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として「有価証券」に、それ以外のは投資有価証券として「投資その他の資産」にそれぞれ含めて表示している。その結果、流動資産の有価証券は10,898百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

## (3) 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益に与える影響はない。

## (4) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末1百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 17,212 百万円  
     長期金銭債権 800 百万円  
     短期金銭債務 8,284 百万円
- (2) 自己株式の数 661 株  
     (12年9月中間期 1,150株、13年3月期 431株)
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 45,749 百万円  
     (12年9月中間期 45,078百万円、13年3月期 44,786百万円)
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電子計算機がある。
- (5) 担保に供している資産 有形固定資産 - 円
- (6) 保証債務 4,047 百万円  
     (12年9月中間期 237百万円、13年3月期 3,577百万円)
- (7) 受取手形割引高 10,816 百万円  
     (12年9月中間期 4,992百万円、13年3月期 9,146百万円)
- (8) 主な特別利益 投資有価証券売却益 1,036 百万円
- (9) 主な特別損失 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却 2,591 百万円  
     投資有価証券評価損 533 百万円
- (10) 1株当たりの中間(当期)純利益 12円24銭  
     (12年9月中間期 3円68銭、13年3月期 4円74銭)
- (11) 子会社との取引高 売上高 16,387 百万円  
     仕入高 5,844 百万円  
     営業取引以外の取引高 4,193 百万円
- (12) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

(単位：百万円)

前 中 間 期 (平成 12 年 3 月 21 日) (平成 12 年 9 月 20 日)	当 中 間 期 (平成 13 年 3 月 21 日) (平成 13 年 9 月 20 日)	前 事 業 年 度 (平成 12 年 3 月 21 日) (平成 13 年 3 月 20 日)																																																																																																												
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両、工具、 及び備品)</td> <td>2,334</td> <td>1,378</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>856</td> <td>592</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,202</td> <td>1,977</td> <td>1,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (車両、工具、 及び備品)	2,334	1,378	956	(その他)	11	6	5	無形固定資産 (ソフトウェア)	856	592	264	合 計	3,202	1,977	1,225	1年以内	538	1年超	687	合 計	1,225	支払リース料	343	減価償却費相当額	343	1年以内	25	1年超	63	合 計	88	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具、 及び備品)</td> <td>2,276</td> <td>1,301</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>40</td> <td>26</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>806</td> <td>430</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,123</td> <td>1,758</td> <td>1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (工具、器具、 及び備品)	2,276	1,301	974	(その他)	40	26	14	無形固定資産 (ソフトウェア)	806	430	375	合 計	3,123	1,758	1,364	1年以内	555	1年超	809	合 計	1,364	支払リース料	342	減価償却費相当額	342	1年以内	26	1年超	57	合 計	83	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td>2,573</td> <td>1,568</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>869</td> <td>598</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,491</td> <td>2,192</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>661</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	2,573	1,568	1,005	(その他)	48	26	21	無形固定資産 (ソフトウェア)	869	598	271	合 計	3,491	2,192	1,298	1年以内	521	1年超	777	合 計	1,298	支払リース料	661	減価償却費相当額	661	1年以内	24	1年超	61	合 計	85
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
有形固定資産 (車両、工具、 及び備品)	2,334	1,378	956																																																																																																											
(その他)	11	6	5																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	856	592	264																																																																																																											
合 計	3,202	1,977	1,225																																																																																																											
1年以内	538																																																																																																													
1年超	687																																																																																																													
合 計	1,225																																																																																																													
支払リース料	343																																																																																																													
減価償却費相当額	343																																																																																																													
1年以内	25																																																																																																													
1年超	63																																																																																																													
合 計	88																																																																																																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
有形固定資産 (工具、器具、 及び備品)	2,276	1,301	974																																																																																																											
(その他)	40	26	14																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	806	430	375																																																																																																											
合 計	3,123	1,758	1,364																																																																																																											
1年以内	555																																																																																																													
1年超	809																																																																																																													
合 計	1,364																																																																																																													
支払リース料	342																																																																																																													
減価償却費相当額	342																																																																																																													
1年以内	26																																																																																																													
1年超	57																																																																																																													
合 計	83																																																																																																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	2,573	1,568	1,005																																																																																																											
(その他)	48	26	21																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	869	598	271																																																																																																											
合 計	3,491	2,192	1,298																																																																																																											
1年以内	521																																																																																																													
1年超	777																																																																																																													
合 計	1,298																																																																																																													
支払リース料	661																																																																																																													
減価償却費相当額	661																																																																																																													
1年以内	24																																																																																																													
1年超	61																																																																																																													
合 計	85																																																																																																													



有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	5 3 5 百万円	2, 5 1 3 百万円	1, 9 7 7 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		13年9月中間期 (A) (自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)		12年9月中間期 (B) (自平成12年3月21日 至平成12年9月20日)		13年3月期 (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	(A)-(B) (B)
売 上 高	モーション コントロール	24,978	43.5	38,058	52.5	76,278	48.0	13,080	34.4
	ロボティクス オートメーション	22,686	39.5	23,400	32.3	51,636	32.5	714	3.1
	システム エンジニアリング	9,772	17.0	10,997	15.2	31,030	19.5	1,225	11.1
	合 計	57,436	100.0	72,455	100.0	158,944	100.0	15,018	20.7
	う ち 輸 出 高	20,434	35.6	21,971	30.3	46,277	29.1	1,537	7.0

受 注 高	モーション コントロール	23,010	39.5	41,232	49.8	73,968	46.8	18,222	44.2
	ロボティクス オートメーション	21,300	36.6	27,720	33.5	55,266	35.0	6,420	23.2
	システム エンジニアリング	13,910	23.9	13,819	16.7	28,784	18.2	91	0.7
	合 計	58,221	100.0	82,771	100.0	158,018	100.0	24,550	29.7
	う ち 輸 出 高	19,496	33.5	25,210	30.5	50,299	31.8	5,714	22.7

受 注 残 高	モーション コントロール	10,252	18.0	18,883	25.2	12,159	22.0	8,631	45.7
	ロボティクス オートメーション	12,143	21.3	13,899	18.6	13,208	23.8	1,756	12.6
	システム エンジニアリング	34,679	60.7	42,088	56.2	30,033	54.2	7,409	17.6
	合 計	57,073	100.0	74,888	100.0	55,402	100.0	17,815	23.8